別に定める事項

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅耐震改修計画策定費補助 | |
| 関係条項 | 内容 |
| 第３条  （交付申請） | （添付書類）  １　様式第耐震１－１号（耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書）  ２　住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写  　し  ⑴　住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証  ⑵　住宅の登記事項証明書  ⑶　住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）  ⑷　その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類  ３　住宅の付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)  ４　耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書  ５　区分所有の共同住宅である場合は次に掲げる書類  ⑴　交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類  ⑵　戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類  ⑶　管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類  ⑷　店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類  ６　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの） |
| （指定期日）当該各事業に着手する前 |
| 第５条  （変更交付申請） | （補助金の額等に変更が生じるもの）  補助金の額等に変更が生じると判明してから遅滞なく提出 |
| （添付書類）第３条関係の各添付書類に準じる。 |
| 第６条  （実績報告） | １　様式第耐震２号（補助金算定・精算書）  ２　耐震改修工事費用の見積書  ３　交付決定通知書の写し  ４　様式第耐震３号（耐震診断報告書）  ５　住宅耐震改修に係る図書  ⑴　配置図  ⑵　平面図、立面図（耐震改修前後）  ⑶　その他耐震改修計画内容が確認できる図書  ６　耐震改修計画策定に係る契約書の写し及び領収書の写し  ７　兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し  ８　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）  （注）変更前を上段に（　）書き、変更後を下段に記入する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅耐震改修工事費補助 | |
| 関係条項 | 内容 |
| 第３条  （交付申請） | （添付書類）  １　様式第耐震１－２号（耐震改修工事住宅概要書）  ２　様式第耐震２号（補助金算定・精算書）  ３　住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し（全住戸分）  ⑴　住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証  ⑵　住宅の登記事項証明書  ⑶　住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）  ⑷　その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類  ４　様式第耐震３号(耐震診断報告書)  ５　所得証明書の写し（全住戸分）  ６　住宅耐震改修に係る図書  ⑴　付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）  ⑵　配置図  ⑶　平面図、立面図（耐震改修前後）  ⑷　その他耐震改修工事内容が確認できる図書  ７　区分所有の共同住宅である場合は、次に掲げる書類  ⑴　交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類  ⑵　戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類  ⑶　管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類  ⑷　店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類  ８　改修工事を実施する事業者の住宅改修業者登録制度による登録証の写し  ９　様式第耐震５－１号（耐震改修工事実績公表同意書）  10　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）  ※　交付申請書を住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書と同時に提出する場合、上記３、４及び６の書類は当該実績報告書をもって代えることができる。 |
| （指定期日）当該各事業に着手する前 |
| 第５条  （変更交付申請） | （補助金の額等に変更が生じるもの）  補助金の額等に変更が生じると判明してから遅滞なく提出 |
| （添付書類）第３条関係の各添付書類に準じる。 |
| 第６条  （実績報告） | １　様式第耐震２号（補助金算定・精算書）  ２　交付決定通知書の写し  ３　様式第耐震４号（耐震改修工事実施確認書）  ４　耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び工事代金領収書の写し  ５　兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し  ６　様式第耐震５－２号（耐震改修工事実績公表内容報告書）  ７　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）  （注）変更前を上段に（　）書き、変更後を下段に記入する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 簡易耐震改修工事費補助 | |
| 関係条項 | 内容 |
| 第３条  （交付申請） | （添付書類）  １　様式第耐震簡１号（耐震改修住宅概要書）  ２　住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写　し  ⑴　住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証  ⑵　住宅の登記事項証明書  ⑶　住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）  ⑷　その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類  ３　所得証明書の写し  ４ 付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）  ５　改修工事を実施する事業者の住宅改修業者登録制度による登録証の写し  ６　様式第耐震５－１号（耐震改修工事実績公表同意書）  ７　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）  ※　交付申請書を住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書と同時に提出する場合、上記３、４及び６の書類は当該実績報告書をもって代えることができる。 |
| （指定期日）当該各事業に着手する前 |
| 第５条  （変更交付申請） | （補助金の額等に変更が生じるもの）  補助金の額等に変更が生じると判明してから遅滞なく提出 |
| （添付書類）第３条関係の各添付書類に準じる。 |
| 第６条  （実績報告） | １　様式第耐震簡２号（補助金精算書）  ２　交付決定通知書の写し  ３　様式第耐震簡３号（耐震診断報告書）  ４　住宅耐震改修に係る図書  ⑴　配置図  ⑵　平面図、立面図（耐震改修前後）  ⑶　その他耐震改修工事内容が確認できる図書  ５　様式第耐震簡４号（耐震改修工事実施確認書）  ６　耐震診断、耐震改修計画策定、耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び領収書の写し  ７　兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し  ８　様式第耐震５－２号（耐震改修工事実績公表内容報告書）  ９　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）  （注）変更前を上段に（　）書き、変更後を下段に記入する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 屋根軽量化工事費補助 | |
| 関係条項 | 内容 |
| 第３条  （交付申請） | （添付書類）  １　様式第耐震部分１号（耐震改修工事住宅概要書）  ２　様式第耐震部分２号（補助金算定・精算書)  ３　住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写　　し  ⑴　住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証  ⑵　住宅の登記事項証明書  ⑶　住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの)  ⑷　その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類  ４　様式第耐震部分３号（耐震工事事業計画書）  ５　所得証明書の写し  ６　住宅耐震改修に係る図書  ⑴　付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）  ⑵　配置図  ⑶　平面図、立面図（耐震改修前後）  ⑷　その他耐震改修工事内容が確認できる図書  ７　改修工事を実施する事業者の住宅改修業者登録制度による登録証の写し  ８　様式第耐震５－１号（耐震改修工事実績公表同意書）  ９　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの） |
| （指定期日）当該各事業に着手する前 |
| 第５条  （変更交付申請） | （補助金の額等に変更が生じるもの）  補助金の額等に変更が生じると判明してから遅滞なく提出 |
| （添付書類）第３条関係の各添付書類に準じる。 |
| 第６条  （実績報告） | １　様式第耐震部分２号（補助金算定・精算書）  ２　交付決定通知書の写し  ３　様式第耐震部分４号（耐震改修工事実施確認書）  ４　耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び工事代金領収書の写し  ５　兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入　申込書の写し  ６　様式第耐震５－２号（耐震改修工事実績公表内容報告書）  ７　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）  （注）変更前を上段に（　）書き、変更後を下段に記入する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| シェルター型工事費補助 | |
| 関係条項 | 内容 |
| 第３条  （交付申請） | （添付書類）  １　様式第耐震部分１号（耐震改修工事住宅概要書）  ２　様式第耐震部分２号（補助金算定・精算書）  ３　住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し  ⑴　住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証  ⑵　住宅の登記事項証明書  ⑶　住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）  ⑷　その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類  ４　様式第耐震部分３号（耐震工事事業計画書）  ５　所得証明書の写し  ６　住宅耐震改修に係る図書  ⑴　付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）  ⑵　配置図  ⑶　平面図、立面図（耐震改修前後）  ⑷　その他耐震改修工事内容が確認できる図書  ７　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの） |
| （指定期日）当該各事業に着手する前 |
| 第５条  （変更交付申請） | （補助金の額等に変更が生じるもの）  補助金の額等に変更が生じると判明してから遅滞なく提出 |
| （添付書類）第３条関係の各添付書類に準じる。 |
| 第６条  （実績報告） | １　様式第耐震部分２号（補助金算定・精算書）  ２　交付決定通知書の写し  ３　様式第耐震部分４号（耐震改修工事実施確認書）  ４　耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び工事代金領収書の写し  ５　兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入　申込書の写し  ６　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）  （注）変更前を上段に（　）書き、変更後を下段に記入する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 建替工事費補助 | |
| 関係条項 | 内容 |
| 第３条  （交付申請） | （添付書類）  １　様式第建防１号（住宅概要書）  ２　除却する住宅の所有者及び建築時期が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し  ⑴　住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証  ⑵　住宅の登記事項証明書  ⑶　住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの)  ⑷　その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類  ３　除却する住宅の簡易耐震診断結果  ４　申請者の所得証明書の写し  ５　建替工事の見積書  ６　建築物エネルギー消費性能基準に適合していることが確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し  ⑴　省エネ基準への適合性に関する説明書  　⑵　建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第19条第１項前段（同条第４項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定による届出書  　⑶　住宅の品質確保の促進等に関する法律第５条第１項に基づく設計住宅性能評価書  　⑷　その他の建築物エネルギー消費性能基準に適合していることが確認できる書類  ７　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの） |
| （指定期日）当該各事業に着手する前 |
| 第５条  （変更交付申請） | （補助金の額等に変更が生じるもの）  補助金の額等に変更が生じると判明してから遅滞なく提出 |
| （添付書類）第３条関係の各添付書類に準じる。 |
| 第６条  （実績報告） | １　交付決定通知書の写し  ２　新に建築した住宅の建築年月・耐震基準への適合状況・設計者が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し  ⑴　住宅の建築確認通知書及びその添付図書  ⑵　前号に掲げるもののほか住宅の所有者、建築年月、現行の建築基準法への適合、設計者を証明する書類  ３　建替えに係る工事契約書の写し及び領収書の写し等  ４　新に建築する住宅の検査済証  ５　完了写真  ６　兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し  ７　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等））を記載したもの） |